

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町3丁目6-1

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	47,978	52,529	16,302	17,106	63,724
経常利益 (百万円)	7,025	5,728	1,943	1,334	7,628
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,094	4,747	1,150	769	4,284
純資産額 (百万円)			118,782	122,780	119,174
総資産額 (百万円)			136,191	140,097	135,485
1株当たり純資産額 (円)			2,845.44	2,946.61	2,856.01
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	99.19	115.04	27.88	18.63	103.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			86.2	86.8	87.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142	778			7,898
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,254	904			3,695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,329	828			1,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			47,468	53,363	54,065
従業員数 (名)			712	720	706

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	720
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	446
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当第3四半期連結会計期間)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	246	21.0
鋼材	228	16.9

(2) 受注実績

(当第3四半期連結会計期間)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片他	17,295	11.7	5,949	12.2

(3) 販売実績

(当第3四半期連結会計期間)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
鋼材	15,188	9.7
鋼片他	1,917	22.0
合計	17,106	4.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	2,589	15.9	日鐵商事(株)	3,784	22.1
			阪和興業(株)	1,862	10.9

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の産業分野に持ち直しの兆しが見られたものの、円高の進行に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動減による個人消費の落ち込みなどにより、回復の歩みは急速に鈍化し、横這いが続く状態で推移いたしました。

電炉業界におきましても、主要な需要先である建築・土木分野の需要が引き続き極めて低い水準となり、大幅な減産の継続と鋼材市況の軟化を余儀なくされました。また、円高による輸出環境の悪化や世界的な資源インフレによるスクラップ価格の上昇等、経営環境は一段と厳しいものとなりました。

このような極めて厳しい状況の下、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、適正価格の維持・改善を進め、特に「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版ジャストインタイムに徹しながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

この結果、経常利益は前年同期に対し減益となったものの一定の水準を確保いたしました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は64万9千トン(前年同期実績61万6千トン)、売上高は525億2千9百万円(前年同期実績479億7千8百万円)、経常利益は57億2千8百万円(前年同期実績70億2千5百万円)となりました。また、大阪市中央区に所有する賃貸用資産の譲渡等に伴う固定資産売却益を特別利益として18億1百万円計上いたしました結果、四半期純利益は47億4千7百万円(前年同期実績40億9千4百万円)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の鋼材売上数量は22万5千トン(前年同期実績20万1千トン)、売上高は171億6百万円(前年同期実績163億2百万円)、経常利益は13億3千4百万円(前年同期実績19億4千3百万円)、四半期純利益は7億6千9百万円(前年同期実績11億5千万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.6%増加し、891億9千6百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が69億2千6百万円増加、製品が16億4千3百万円増加する一方で、預け金が21億8千9百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.7%減少し、509億円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、1,400億9千7百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.1%増加し、131億8千3百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が12億2千5百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、41億3千3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.2%増加し、173億1千7百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.0%増加し、1,227億8千万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が39億2千1百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、533億6千3百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億5千3百万円の支出(前第3四半期連結会計期間13億2千5百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益13億3千4百万円、仕入債務の増加22億9千2百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加56億2千8百万円、法人税等の支払額12億8千3百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千8百万円の支出(前第3四半期連結会計期間5億4百万円の支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千9百万円の支出(前第3四半期連結会計期間4億1千8百万円の支出)となりました。これは、主に配当による支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第4四半期以降におけるわが国経済の見通しは、内需の回復が見込めない中で、円高の継続により輸出環境の好転も望めないなど、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループにおきましても、建築・土木分野の低迷が恒久的となる可能性が高く、未曾有の低操業を続けざるを得ない状況であることに加え、資源インフレによるスクラップ価格高も懸念されるなど、先行きの不透明感が一層強まっております。

当社グループは、この状況を踏まえ、従前にも増して需要に見合った生産・販売を基本とし、適正価格の維持・改善に徹するとともに、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動の一層の強化・推進、生産・販売・調達が一体となった管理体制の強化等、徹底したコスト削減・収益確保に全力で取り組んでまいります。

また、高級商品化、国際化の展開、アライアンスの強化等をより強力に進めるとともに、事業の選択と集中にも一層の力を入れ、国際的な視点に立って将来に備えた成長戦略の展開を推進してまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		42,279		8,769		11,771

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,215,900	412,159	同上
単元未満株式	普通株式 50,682		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		412,159	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	1,013,400		1,013,400	2.40
計		1,013,400		1,013,400	2.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,608	1,498	1,243	1,399	1,378	1,323	1,263	1,270	1,451
最低(円)	1,451	1,142	1,114	1,194	1,182	1,193	1,180	1,170	1,237

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895	408
受取手形及び売掛金	1, 2 26,354	1, 2 19,428
製品	4,678	3,035
仕掛品	201	268
原材料及び貯蔵品	4,189	3,913
繰延税金資産	267	816
預け金	51,467	53,656
その他	145	579
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	89,196	82,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,808	19,128
減価償却累計額	12,345	12,016
建物及び構築物(純額)	6,463	7,112
機械装置及び運搬具	54,192	53,987
減価償却累計額	43,425	41,569
機械装置及び運搬具(純額)	10,766	12,417
工具、器具及び備品	5,531	5,312
減価償却累計額	4,679	4,345
工具、器具及び備品(純額)	852	967
土地	30,099	29,905
建設仮勘定	654	454
有形固定資産合計	48,835	50,857
無形固定資産		
ソフトウェア	0	25
その他	16	16
無形固定資産合計	16	41
投資その他の資産		
投資有価証券	1,389	1,701
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	291	375
その他	443	493
貸倒引当金	83	93
投資その他の資産合計	2,048	2,483
固定資産合計	50,900	53,382
資産合計	140,097	135,485

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 8,943	1, 2 7,718
未払法人税等	953	1,228
修繕引当金	1,042	954
その他	2,244	2,298
流動負債合計	13,183	12,199
固定負債		
繰延税金負債	2,061	2,181
退職給付引当金	1,662	1,728
役員退職慰労引当金	135	137
その他	274	64
固定負債合計	4,133	4,111
負債合計	17,317	16,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	102,793	98,871
自己株式	1,082	1,081
株主資本合計	121,129	117,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465	650
評価・換算差額等合計	465	650
少数株主持分	1,185	1,315
純資産合計	122,780	119,174
負債純資産合計	140,097	135,485

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,978	52,529
売上原価	37,762	43,797
売上総利益	10,216	8,732
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,766	1,783
給料及び賞与	462	528
退職給付引当金繰入額	29	25
役員退職慰労引当金繰入額	31	30
貸倒引当金繰入額	58	-
減価償却費	42	41
その他	942	770
販売費及び一般管理費合計	3,332	3,180
営業利益	6,883	5,551
営業外収益		
受取利息	128	83
受取配当金	18	21
負ののれん償却額	27	-
固定資産賃貸料	107	79
補助金収入	-	76
その他	66	58
営業外収益合計	348	319
営業外費用		
出向者給料等負担金	70	67
固定資産除却損	77	39
その他	58	35
営業外費用合計	206	142
経常利益	7,025	5,728
特別利益		
固定資産売却益	-	1,801
特別利益合計	-	1,801
税金等調整前四半期純利益	7,025	7,529
法人税、住民税及び事業税	2,415	2,228
法人税等調整額	446	682
法人税等合計	2,862	2,911
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,618
少数株主利益又は少数株主損失()	69	129
四半期純利益	4,094	4,747

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,302	17,106
売上原価	13,263	14,810
売上総利益	3,038	2,296
販売費及び一般管理費		
運搬費	577	603
給料及び賞与	157	184
退職給付引当金繰入額	6	6
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
貸倒引当金繰入額	56	-
減価償却費	13	15
その他	284	239
販売費及び一般管理費合計	1,107	1,059
営業利益	1,930	1,236
営業外収益		
受取利息	38	25
受取配当金	6	8
固定資産賃貸料	34	31
補助金収入	-	76
その他	9	2
営業外収益合計	88	144
営業外費用		
出向者給料等負担金	26	22
固定資産除却損	32	13
その他	16	9
営業外費用合計	75	46
経常利益	1,943	1,334
税金等調整前四半期純利益	1,943	1,334
法人税、住民税及び事業税	679	538
法人税等調整額	137	125
法人税等合計	816	663
少数株主損益調整前四半期純利益	-	670
少数株主損失()	24	98
四半期純利益	1,150	769

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,025	7,529
減価償却費	2,947	2,829
負ののれん償却額	27	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	65
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	2
修繕引当金の増減額(は減少)	48	88
受取利息及び受取配当金	146	105
有形固定資産除却損	77	39
有形固定資産売却損益(は益)	0	1,801
売上債権の増減額(は増加)	4,538	6,926
たな卸資産の増減額(は増加)	1,053	1,852
仕入債務の増減額(は減少)	1,912	1,225
その他	814	641
小計	7,564	1,591
利息及び配当金の受取額	146	105
法人税等の支払額	7,853	2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	142	778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	2,403
有形固定資産の取得による支出	2,296	1,224
その他の収入	42	0
その他の支出	2	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,254	904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7	1
配当金の支払額	1,320	825
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,329	828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,726	702
現金及び現金同等物の期首残高	51,194	54,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,468	53,363

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,260百万円増加しております。
2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 当会計基準適用による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の原材料及び貯蔵品を除いて実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 169百万円 支払手形 162 "</p>	1
<p>2 当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>その主なものは以下のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,371百万円 買掛金 2,042 "</p>	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,324百万円	現金及び預金 1,895百万円
預け金 46,143 "	預け金 51,467 "
現金及び現金同等物 47,468百万円	現金及び現金同等物 53,363百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	42,279

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,014,077

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	206	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	618	15.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	572				572
連結売上高(百万円)					16,302
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.5				3.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

- (1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北米 米国
- (3) 中近東 U A E、サウジアラビア
- (4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	1,353	29	12		1,395
連結売上高(百万円)					47,978
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.8	0.1	0.0		2.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

- (1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北米 米国
- (3) 中近東 U A E、サウジアラビア
- (4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,946.61円	2,856.01円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,780	119,174
普通株式に係る純資産額(百万円)	121,594	117,859
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,185	1,315
普通株式の発行済株式数(株)	42,279,982	42,279,982
普通株式の自己株式数(株)	1,014,077	1,013,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,265,905	41,266,894

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	99.19円	1株当たり四半期純利益金額	115.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,094	4,747
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,094	4,747
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,272,244	41,266,485

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.88円	1株当たり四半期純利益金額	18.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,150	769
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,150	769
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,271,196	41,266,246

2 【その他】

第33期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 配当金の総額 | 618百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 15円 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。